

生駒市総合計画 第2期基本計画 施策別シートに係る意見・質問票

施策1:市民自治活動・学び

項目	ご意見・ご質問	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)	①「増えている」とはどの程度か、より具体的な目標(代表的な指標以外にも数値目標が望ましい)が必要だと思います。「めざす状態=ゴール」が漠然としていると、達成・評価・施策策定、全て難しいと感じます。(和田委員)	①【企画政策課】 めざす状態については、数値目標ではなく、令和9年度末に達成したい状態を記載しており、その状態を測る指標をシート右下に代表的な指標として記載しています。もちろん、明確な数値目標も大切であると認識していますが、数値だけでは測ることができない分野もあることから、めざす状態としています。
施策の主な方向性	①生駒市のHPでは、「まちのえき」は確かに自治会が主体となっているが、本来はどのような団体でも実践できることが望ましいのではないかと。その点からみれば、「現状と課題」を含めて、この取組が自治体活動とのみ繋がっているようにみえるのは相応しくなく、さらに裾野を広げた記述にした方がよいのではないかと。(森委員)	①【地域コミュニティ推進課】 少子高齢化に伴う自治会の担い手不足や若年層の自治会離れ、自治会の加入率の低下等、自治会が持つ課題の解決に繋がる事業を計画し、事業化に繋げて、持続可能なコミュニティづくりの構築と、地縁組織の再生等を目的に複合型コミュニティづくり「まちのえき」を進めています。 現在14自治会12事業が行われており、今後も少しずつですが、応募する自治会も増えていることから、しばらくはこのスキームで進めていきたいと考えています。また、対象は自治会ですが、自治会だけでは実施できないところがあります。その場合は、老人会や子ども会、他の市民活動団体等が、自治会と連携し実施しているため、事業自体は自治会だけでなく、個人や色々な団体、事業者が協力しながら進めています。 テーマ型のコミュニティづくりは、現在、市民活動推進センターららポートで市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」が担っており、地縁型との制度の違いや方向性は、一定明確にしておく必要があります。 ただし、地縁型とテーマ型を融合していくことは、持続可能なコミュニティづくりには不可欠であり、ここで生まれる新しい人材、公益活動がこの「まちのえき」拠点で活動できる場の一つとして繋げていきたいと考えています。
市民や事業者ができることの 主な取組イメージ		
施策の進捗状況を図る 代表的な指標	①全て、実感調査からの指標にするのではなく、「BASE生駒」事業等を通じて、新たな市民活動の担い手を発掘した実績など、課題で取り組もうとする事業の効果を評価指標に入れてはどうか(清水委員) ②策定時の値に対して目標値は「上昇」となっているが、確かな数値が決められないのであれば、1, 努力目標を何%とする。もしくは、2, 実感度を更に上向きにする。などが分かりやすいのでは。(伊藤委員)	①【市民活動推進センター】 事業効果の評価指数については、事業の効果はすぐに上がるものではなく、あまり実態として見えにくいことから、新たに市民活動デビューした人数及び事業数といった点で指標に追加することは検討していきたいと考えています。 ②【企画政策課】 数値目標については、明確に数値を上げられる分野と難しい分野があり、数値を掲げた場合、前回の全体会でも意見があった通り、一定の根拠が必要であると考えています。社会情勢の変化など、外的要因の影響を受けやすい分野については、数値ではなく上昇という目標を設定しています。
その他		

施策2:人権・多文化共生

項目	各課回答	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)	<p>①「一人一人が尊重される」ではなく、「一人一人が尊重されていると実感できている」としている意味は何か？(森委員)</p> <p>②「実感できている」とはどの程度か、より具体的な目標(代表的な指標以外にも数値目標が望ましい)が必要だと思います。「めざす状態=ゴール」が漠然としていると、達成・評価・施策策定、全て難しいと感じます。(和田委員)</p>	<p>①【人権施策課】 施策の進捗状況を数値化し評価するため、市民実感度調査を評価として用いることから、「市民が実感できている」という表現としました。</p> <p>②【企画政策課】 施策①のご質問への回答と同様の考え方です。</p>
施策の主な方向性	<p>①「人権について正しい知識や情報」とはどのようなものでしょうか。(森委員)</p> <p>②性的マイノリティへの対応は入れられないでしょうか。(清水委員)</p> <p>③相談先の充実は女性だけではなく、男性も必要なのではないでしょうか。(清水委員)</p> <p>④(2) 多文化共生の推進について、「住民参加の国際化」とは、例えばどのような事を実施しておられるのでしょうか。(伊藤委員)</p>	<p>①【人権施策課】 差別は誤った認識や偏見から生じるものであり、例えばコロナ感染初期では、事実に基づかない誤った情報から、様々な差別事象が発生しました。このことから、様々な人権問題について、差別解消に向けた正しい理解と認識を深めるための情報を提供し、啓発を進めるものです。</p> <p>②【人権施策課】 主な方向性は総括的な内容を記載しており、人権施策における各分野別施策は記載していませんが、現状と課題で記載していますよう性的マイノリティに係る施策も進めていきます。</p> <p>③【男女共同参画プラザ】 男女共同参画プラザや女性相談窓口にも男性からの相談が寄せられた場合は、内容をお聞きして専門機関を紹介したり、奈良県の男性相談の窓口を案内したりしています。</p> <p>④【人権施策課】 「現状(取組成果)」にも記載させていただいた住民参加型の国際交流イベント「いこま国際Friendshipフェスタ」や市民ボランティアと外国人市民がマンツーマンで学習する日本語教室などがあります。</p>
市民や事業者ができることの 主な取組イメージ	<p>①指標に「まちのえき」の自治会取組む数を入れるのであれば、取組イメージの中にも記載してはいかがでしょうか。(清水委員)</p>	<p>①【人権施策課】 今後取組が必要と考えており、2つ目の「●」として取組イメージの中にも記載しております。</p>
施策の進捗状況を図る 代表的な指標	<p>①日常生活において、人権感覚を身につけている人の割合(市民実感度調査)の2ポイントの差は誤差の範囲には入らないでしょうか(清水委員)</p>	<p>①【人権施策課】 R5年1月の結果が33%と、前回調査と比べ5.7ポイントと大きく上がっていることから、2%UPを目標として設定しました。市民意識調査結果は、社会情勢の変化等によっても左右されることから35%の設定も、施策を十分に推進しなければ達成できない目標値と捉えています。</p>
その他		

施策Ⅱ：市民協働・公民連携

項目	各課回答	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)	<p>①「多様な主体との協創のまちづくりが進んでいる」ではなく、「多様な主体と協創のまちづくりを進めている」等の方が相応しいのではないかと。(森委員)</p> <p>②「進んでいる」とはどの程度か、より具体的な目標(代表的な指標以外にも数値目標が望ましい)が必要だと思えます。「めざす状態=ゴール」が漠然としていると、達成・評価・施策策定、全て難しいと感じます。(和田委員)</p>	<p>①【地域コミュニティ推進課】【市民活動推進センター】 令和9年度で完結するものでないため、ご意見の通りで良いと思えます。 【SDGs推進課】 ご意見のとおりだと思えます。</p> <p>②【企画政策課】 「施策1-市民自治活動・学び」のめざす状態でご質問いただいた件への回答と同様の考え方です。</p>
施策の主な方向性	<p>①(3)は「庁内連携」だけでは狭いため、「職員意識や庁内連携」等の、より包括的なタイトルの方がよいのではないかと。(森委員)</p>	<p>①【地域コミュニティ推進課】【市民活動推進センター】 頂いたご意見の通りで良いと思えます。 【SDGs推進課】 ご意見のとおりだと思えます。</p>
その他	<p>①現状と課題について、「公民連携の実証実験の提案数や事業化件数は増加傾向である」について、具体的に説明をしてください。(伊藤委員)</p> <p>②「市政への関心を高めるために、市民の参画の機…」とあるが事業者にも必要なのではないかと(清水委員)</p> <p>③「事業者から積極的かつ効果的な提案が得られるよう行政課題や…」とあるが、市民にはその必要性はないのか。(清水委員)</p> <p>④「各部署が公民連携の意義を理解し積極的に推進する必要があります。」「参画と協働、公民連携に対する職員の意識醸成が必要です。」類似した項目はまとめて記載してはどうか(清水委員)</p>	<p>①【SDGs推進課】 令和2年に窓口を設置してからの提案件数の推移です。()内は事業化件数 令和2年:8件(5件)、令和3年:9件(1件)、令和4年:22件(8件)、令和5年10月時点:19件(3件 対話中10件) なお、事業化とは実証実験等をさしております。</p> <p>②【地域コミュニティ推進課】 現状(取組成果)の1つ目に対する課題に対して、地域コミュニティ推進課としての回答を記載しております。市政への関心を高めるための参画の機会の環境づくりは、市民だけでなく事業者や各種団体等も該当することから、庁内連携して進めていく必要があることは認識しております。 【SDGs推進課】 現状(取組成果)の1つ目に対応した記載ですが、ご意見のとおりだと思えます。</p> <p>③【地域コミュニティ推進課】 現状(取組成果)の4つ目に対する課題に対して、SDGs推進課としての回答を記載しており、地域課題を解決繋がる意見・提案は、市民、地域住民からも必要であると認識しています。 【SDGs推進課】 現状(取組成果)の4つ目に対応した記載ですが、公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」のガイドラインでの提案者要件は、法人もしくは団体と規定しております。一方で市民協働という視点からは、ご指摘とおり必要であると考えます。</p> <p>④【地域コミュニティ推進課】 ご意見いただいて件について、関係課(SDGs推進課)と検討したいと思えます。 【SDGs推進課】 前者は庁内、後者は庁外での意識醸成を示しておりますが、一文にまとめることは可能と思えます。</p>